

番号：130680

国名：フィリピン 担当：人間開発部

案件名：小児呼吸器感染症の病因解析・疫学に基づく予防・制御に関する研究プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年8月下旬から2013年10月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.60M/M、合計 1.10M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	18日	5日

### 3. 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル：正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数：正1部、写1部
- (3) 提出期限：7月31日(12時まで)
- (4) 提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
    - 1) 業務方針の的確性 3点
    - 2) 業務方法の整合性、現実性等 6点
    - 3) 当該業務実施上のバックアップ体制 1点
  - (2) 業務従事者の経験能力等：
    - 1) 類似業務<sup>注1)</sup>の経験 45点
    - 2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域<sup>注2)</sup>での業務経験 9点
    - 3) 語学力<sup>注3)</sup> 18点
    - 4) その他学位、資格等 18点
- (計100点)

注1) 類似業務：各種評価調査

注2) 対象国／類似地域：フィリピン／全途上国

注3) 語学の種類：英語

## 5. 条件等

### (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

### (2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

肺炎を中心とする重症呼吸器感染症は途上国において小児の死亡原因の 25～30%を占める深刻な問題であり、国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）のゴール 4（MDG4）に掲げられている「2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 1 に削減する」を達成するための重要課題のひとつである。しかし、ウイルス感染を含めたその実態はいまだに明らかになっておらず、さまざまな努力にもかかわらず今も世界中で約 200 万人の小児が肺炎により毎年死亡していると推計されており、小児の肺炎の 95%が途上国において発生している。

かかる状況の下、フィリピン共和国（以下、「フィリピン」と記す）より地球規模課題対応国際科学技術協力事業として「小児急性肺炎を対象とした包括的疫病学調査プロジェクト」が要請され、これと並行して国内研究協力機関である東北大学より独立行政法人科学技術振興機構（Japan Science Technology Agency：JST）に対し研究申請が行われた。これを受け、同事業に携わる文部科学省、JST、外務省、JICA の 4 機関が審査を行った結果、「小児呼吸器感染症の病因解析・疫学に基づく予防・制御に関する研究プロジェクト」が 2011 年 4 月から 2016 年 3 月までの 5 年間を協力期間として採択された。

本プロジェクトは、乳幼児死亡率が出生 1,000 当たり 34 と依然として高く、肺炎が乳幼児の死亡原因の第 1 位を占めるフィリピンにおいて、同国の実施機関であるフィリピン熱帯医学研究所（Research Institute for Tropical Medicine：RITM）とわが国の東北大学が共同して、フィリピンにおける小児肺炎の病院・疫学の全体像の解明、小児肺炎の重症化因子の詳細な解析、及びそれに基づいた効果的な治療・予防策の検討を行うことを目的として実施している。

今回実施の中間レビュー調査では、本プロジェクトの目標達成度や成果等を分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、（合同）評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン 第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2013年8月下旬～9月上旬)

ア 既存の文献・報告書等（事前評価報告書、事業進捗報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度）・実施プロセスを整理・分析する。

イ 現行の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、評価グリッド（案）（和文、英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

ウ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他フィリピン側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。

エ 調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）を検討する。

オ 対処方針会議等に参加し、担当分野についての説明を行う。

(2) 現地派遣期間(2013年9月上旬～9月下旬)

ア JICA フィリピン事務所等との打合せに参加する。

イ フィリピン側関係機関との協議及び現地調査に参加する。

ウ プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関）に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。

エ フィリピン側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒヤリングを行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。

オ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。

カ 上記エ及びオを踏まえ、プロジェクト実績、評価グリッド結果表（和文、英文）を取りまとめる。

キ 以上の調査で得られた結果を総合的に判断し、他団員とともに評価5項目の観点から評価を行い、今後の方向性を取りまとめる。

ク 調査結果や他団員からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び P0 の修正案（和文、英文）を取りまとめる。

ケ 担当分野に係る合同中間レビュー報告書（案）（英文）を作成する。

コ 合同中間レビュー報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。

サ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。

シ 担当分野に係る現地調査結果を JICA フィリピン事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2013年9月下旬～10月上旬)

- ア 中間レビュー調査結果要約表（案）（和文、英文）の作成に協力する。
- イ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書（案）（和文）の作成に協力する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（１）～（３）のすべてとする。

- （１）中間レビュー報告書（英文）
- （２）担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
- （３）中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（１）～（３）については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- （１）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

- （１）業務日程／執務環境

- 1) 現地業務日程

機構職員の現地調査期間は2013年9月17日～2013年9月25日を予定しています。本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に9日先行して現地調査の開始を予定しています。（2013年9月8日～9月25日）

- 2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・総括（JICA）
- ・協力企画（JICA）
- ・評価分析（コンサルタント）
- ・感染症対策（JST）
- ・評価・計画（JST）

- 3) 便宜供与内容

当機構フィリピン事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

① 空港送迎

あり

② 宿舎手配

あり

③ 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

④ 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

（２）参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

案件概要表

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWVDocSearchX/429D1C8BBB4EFC6749257862007A088C?OpenDocument>)

事業事前評価要約表

([http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2010\\_1000180\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2010_1000180_1_s.pdf))

詳細計画策定調査報告書 (<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12087334.pdf>)

（３）その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。